

## 香川県・県内 17 市町による共同宣言 ～県内自治体の連携による大規模災害に備えた防災・減災対策の推進～

本年 1 月 1 日に発生した令和 6 年能登半島地震では、最大震度 7 の揺れを観測し、古い木造住宅の倒壊や、土砂災害や住宅地の盛土の崩落などにより、甚大な被害が発生し、多数の関係機関の方々が地域住民の生命と財産を守るために被災者の復旧支援や避難所運営等の活動に懸命に取り組まれております。

また、近年、台風や集中豪雨などにより、甚大な被害をもたらす風水害や土砂災害が全国各地で激甚化・頻発化しているほか、先月 17 日に、愛媛県と高知県で、現在の震度階級となった 1996 年以降で最も大きな揺れの震度 6 弱を観測する地震が発生しました。南海トラフ地震の今後 30 年以内の発生確率も 70%から 80%と高まる中、本県においても、大規模な災害がいつ発生してもおかしくない状況にあり、我々も防災・減災対策を着実に進めていかなければならないとの思いを強くしたところです。

今回の能登半島地震の状況などを踏まえ、津波への対応や、木造住宅等の耐震化、道路の寸断による集落の孤立化等の防止、水道施設の老朽化・地震対策、避難所の生活環境の整備といった課題等に対して、県と市町が一丸となって、ハードとソフト両面での総合的な対策を進めていく必要があることから、本日、県内 18 自治体の首長が一堂に会し、大規模災害に備えた県・市町の取組みについて意見交換を行いました。

私たち香川県内 18 自治体の知事、市長、町長は、南海トラフ地震などの大規模災害から県民の生命と財産を守り、安全な暮らしを維持するため、相互の連携のもと、自助・共助・公助が一体となった防災・減災対策の充実・強化をより一層前進させることを宣言します。

特に、次の 4 項目については、県において作業を進める南海トラフ地震の被害想定の見直しを踏まえながら、県と市町で連携して重点的に取り組んでまいります。

- 住宅の耐震化の促進に向けた耐震化重点エリア内にある未耐震住宅の全戸訪問
- 家具類転倒防止対策の普及啓発・固定器具の取付支援の促進
- 災害時における避難所の生活環境を維持するために必要な機能の確保
- 自ら避難することが困難な高齢者や障害者の方などの個別避難計画の作成・活用促進

令和 6 年 5 月 10 日

香川県知事	池田	豊人
高松市長	大西	秀人
丸亀市長	松永	恭二
坂出市長	有福	哲二
善通寺市長	辻村	修
観音寺市長	佐伯	明浩
さぬき市長	大山	茂樹
東かがわ市長	上村	一郎
三豊市長	山下	昭史
土庄町長	岡野	能之
小豆島町長	大江	正彦
三木町長	伊藤	良春
直島町長	小林	眞一
宇多津町長	谷川	俊博
綾川町長	前田	武俊
琴平町長	片岡	英樹
多度津町長	丸尾	幸雄
まんのう町長	栗田	隆義